



## 平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 7 日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR 室長 (氏名) 青柳 敏文 (TEL) 055 (929) 2797  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	33,937	6.9	583	28.5	631	33.0	461	56.9
23 年 2 月期第 1 四半期	31,747	△21.4	453	△24.1	474	△22.4	294	165.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
24 年 2 月期第 1 四半期	円 銭 16.66	円 銭 —
23 年 2 月期第 1 四半期	10.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	64,155	37,309	58.1	1,344.42
23 年 2 月期	61,262	37,756	61.5	1,360.30

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 37,252 百万円 23 年 2 月期 37,694 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
23 年 2 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 18.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	72,500	10.4	830	2.8	880	6.5	500	△1.1	18.04
通 期	150,000	10.3	2,400	25.1	2,500	25.1	1,280	4.9	46.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期1Q	28,809,701株	23年2月期	28,809,701株
24年2月期1Q	1,100,371株	23年2月期	1,099,475株
24年2月期1Q	27,709,600株	23年2月期1Q	27,712,515株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が甚大な被害をもたらすとともに、計画停電の実施や個人消費意欲の減退などにより経済活動が停滞、さらには原発事故の対応が長期化するなど、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

食肉加工品業界におきましては、国内食肉相場の回復に加え、震災の影響による一時的な量販店からの引き合いの増加がみられたものの、先行き不透明な社会経済情勢への不安から、消費者の低価格志向や市場競争激化による加工品の販売価格下落が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画の初年度として、計画の基本戦略である「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」に取り組みました。

具体的には、Eコマースへの本格参入を目的として、新たに直販事業部を立ち上げるとともに、商品開発及びマーケティング力を強化するために開発事業部を新設いたしました。また、前期から進めてきた子会社の再編として、本年3月にハム・ソーセージ製造の米久デリカ(株)を米久かがやき(株)に合併するとともに、同じく3月にデリカ製品製造のアンゼンフーズ(株)に(株)セブンフードサービスの事業を譲渡した上で商号を米久デリカフーズ(株)に変更し、連結経営体制を強化いたしました。

なお、当社グループでは、一部の生産・営業拠点において震災による被害が発生しましたが、現在は復旧し、通常の事業活動を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、339億37百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が5億83百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益が6億31百万円（前年同期比33.0%増）、四半期純利益が4億61百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## &lt;加工品事業&gt;

加工品事業では、ハム等において、主力製品のロースハム、ベーコンの数量が大幅に増加いたしました。また、これまで順調に伸ばしてきた「ショルダーベーコン」が減少したものの、「ローストポーク」「ローストビーフ」は増加いたしました。これらによりハム等全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージは、コンシューマ商品の数量が大幅に増加しました。具体的には「あらびきフランク」「御殿場高原シリーズ」が引き続き好調に推移したことに加え「チョリソー」「ガーリックソーセージ」「超あらびきソーセージ」も大幅に増加いたしました。これらによりソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカテッセンは、「トンカツ」「肉だんご」「春巻」「水餃子」等の主力商品全ての数量が増加するとともに、新商品の「ササミスティック」も好調に推移いたしました。これらによりデリカテッセン全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は126億42百万円、営業利益は8億45百万円となりました。

## &lt;食肉事業&gt;

食肉事業では、国内相場は全ての畜種において前年を上回る水準で推移いたしました。まず豚肉は、国産の数量が大洋ポーク(株)の設立とアイポーク(株)の事業拡大により増加、また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉は、消費低迷の影響を受け、国産・輸入品ともに数量が減少し、全体の売上高・数量は減少いたしました。一方鶏肉は、震災による国内供給量の縮小などにより国産の数量がわずかに減少となりましたが、輸入品は大幅に増加し、全体の売上高・数量は増加いたしました。これらにより、食肉全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、食肉事業の売上高は205億85百万円、営業利益は3億7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ28億92百万円増加し、641億55百万円となりました。これは仕入債務の増加等に伴う現金及び預金の増加などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ33億39百万円増加し、268億45百万円となりました。これは仕入債務の増加などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、373億9百万円となりました。これは配当金の支払などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億85百万円増加し、125億56百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は35億16百万円の収入（前年同期は2億22百万円の収入）となりました。これは仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2億63百万円の収入（前年同期は2億59百万円の支出）となりました。これは保有する投資有価証券の一部を売却したことなどによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは37億79百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は10億2百万円の支出（前年同期は11億43百万円の収入）となりました。これは借入金の返済及び配当金の支払などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間末における業績動向を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年4月12日に公表しました平成24年2月期の第2四半期累計期間業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、平成23年7月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は146百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,660	9,887
受取手形及び売掛金	14,706	14,160
商品及び製品	4,819	4,307
仕掛品	893	823
原材料及び貯蔵品	2,189	2,169
その他	2,420	2,261
貸倒引当金	△66	△62
流動資産合計	37,625	33,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,934	9,050
土地	8,481	8,480
その他(純額)	2,834	2,925
有形固定資産合計	20,249	20,457
無形固定資産		
のれん	1,316	1,360
その他	1,117	1,214
無形固定資産合計	2,434	2,575
投資その他の資産		
その他	3,883	4,739
貸倒引当金	△37	△58
投資その他の資産合計	3,846	4,681
固定資産合計	26,529	27,713
資産合計	64,155	61,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,541	15,031
短期借入金	598	1,078
未払法人税等	532	457
引当金	526	574
その他	3,886	3,363
流動負債合計	24,086	20,504
固定負債		
長期借入金	913	990
退職給付引当金	546	561
その他の引当金	171	167
その他	1,127	1,281
固定負債合計	2,759	3,001
負債合計	26,845	23,505

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,079	21,116
自己株式	△957	△956
株主資本合計	37,132	37,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323	750
繰延ヘッジ損益	△6	△17
為替換算調整勘定	△196	△208
評価・換算差額等合計	120	524
少数株主持分	56	62
純資産合計	37,309	37,756
負債純資産合計	64,155	61,262

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	31,747	33,937
売上原価	27,023	29,095
売上総利益	4,724	4,842
販売費及び一般管理費	4,270	4,258
営業利益	453	583
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
賃貸不動産収入	—	17
持分法による投資利益	42	—
その他	50	64
営業外収益合計	96	86
営業外費用		
支払利息	6	7
賃貸不動産費用	—	11
持分法による投資損失	—	9
その他	69	9
営業外費用合計	76	38
経常利益	474	631
特別利益		
投資有価証券売却益	—	439
貸倒引当金戻入額	33	17
補助金収入	15	—
その他	—	52
特別利益合計	49	508
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144
災害による損失	—	86
減損損失	17	—
関係会社株式売却損	24	—
役員退職慰労金	16	—
その他	23	20
特別損失合計	82	250
税金等調整前四半期純利益	441	889
法人税、住民税及び事業税	107	502
法人税等調整額	37	△73
法人税等合計	145	428
少数株主損益調整前四半期純利益	—	460
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
四半期純利益	294	461



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	441	889
減価償却費	449	540
減損損失	17	—
のれん償却額	19	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△17
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	6	7
持分法による投資損益 (△は益)	△42	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△439
関係会社株式売却損益 (△は益)	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144
売上債権の増減額 (△は増加)	392	△544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,753	△573
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,612	3,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△543	75
その他	11	323
小計	2,597	3,935
利息及び配当金の受取額	3	3
補助金の受取額	15	—
利息の支払額	△4	△8
法人税等の支払額	△2,389	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	222	3,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△152	△329
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	11
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	—	471
子会社の自己株式の取得による支出	—	△4
貸付けによる支出	△130	△140
貸付金の回収による収入	0	230
敷金及び保証金の差入による支出	△7	—
敷金及び保証金の回収による収入	9	—
その他	27	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	263

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△95
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△120	△461
配当金の支払額	△436	△444
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,110	2,785
現金及び現金同等物の期首残高	12,508	9,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,619	12,556

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める加工品・食肉事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカテッセンの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,642	20,585	33,227	709	33,937	—	33,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	3,215	3,298	49	3,347	△3,347	—
計	12,725	23,800	36,526	759	37,285	△3,347	33,937
セグメント利益又は損失(△)	845	307	1,152	△41	1,111	△527	583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△527百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△576百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。